

「ポスト・『ポスト・コロニアル』」状況における軍事政権

——フィジー、2006年ミリタリー・クーデターのその後——

橋 本 和 也

はじめに

南太平洋の人口80万人あまりの小国フィジー諸島共和国は1874年に英国の植民地となり、100年近くの植民地統治の後、1970年に英国から独立した。通常独立は植民地体制からの離脱を意味するが、フィジーの場合英国から独立を言い渡され、当初は英国植民地体制を引き継いだままであった。17年後の1987年選挙で移民労働者の子孫であるインド系住民が中心の政党国民連邦党と都市労働者中心の労働党の連合が政権をとったときに、先住のフィジー系住民の意向を汲んだランブカ中佐率いる兵士がクーデターを起こした。植民地政府の重要政策であった移民労働者の導入は、植民地政府撤退後の南太平洋の小国フィジーに民族対立の火種を残した。植民地時代における「インド人問題」は、インド人労働者と英国植民地政府やその庇護のもとで砂糖黍栽培と砂糖精製工場を営んでいた白人植民者との間の課題であった。そして通常は独立直後に先住民と移民との間で「ポスト・コロニアル」状況下の「民族問題」が勃発するのだが、フィジーの場合はそれが政治の表面に出ておおよけに語られるようになったのが、1987年のインド系の国民連邦党と労働党との連合政権成立以降であった。

フィジーではこれまで4度のクーデターが起こっている。1987年に成立した連合政権を1ヶ月後にランブカ中佐がクーデターで倒した。それがフィジーにおける最初の

クーデターであった。半年後には2度目のクーデターを起こし、「共和国宣言」をして英連邦から離脱した。ランブカはその後自ら結成したフィジー系の政党を率いて政権を握ったが、1999年の選挙でインド系労働党が中心となるチョードリー政権に破れたが、1年後の2000年にインド系政権に反対する民間人のクーデターで倒された。そのクーデターを制圧したのが軍司令官バイニマラマであり、その後臨時政府の首相になったガラセがフィジー系政党を結成した。ここまでの経過については2005年10月に出版した拙書『ディアスポラと先住民 民主主義・多文化主義とナショナリズム』第3章で詳しく説明している。

本論では、2000年のクーデター平定以後に成立したフィジー系のガラセ政権と同じくフィジー系住民中心に編成されている軍隊のバイニマラマ司令官との同民族内での対立と、その両者の対立がついには2006年の軍事クーデターにいたる経緯と、その後のフィジーの状況を取り上げる。ここではこの先住のフィジー系同士の「民族内対立」を「ポスト『ポスト・コロニアル』状況」と捉える。このバイニマラマ司令官の軍事クーデターによる政権奪取は、独立後のフィジーの政治情勢を「ポスト・コロニアル状況」から「ポスト・『ポスト・コロニアル』状況」へと大きく変える契機となっているのである。

I. 「ポスト・『ポスト・コロニアル』状況」とは

(1) 「ポスト・コロニアル」から「ポスト・『ポスト・コロニアル』」へ

欧米列国による植民地政策の大きな特徴は、海外から労働者を移民させたことである。自国からの移民はもちろん、自らが支配する他の植民地から労働者を大量に送り込み、先住民を少数民族化している。英国はインドを植民地とし、インド人労働者をアフリカ、カリブ海、そしてフィジーへと送り出した〔橋本 2005: 87-116〕。英国の植民地体制下でインド人労働者が抱えた様々な問題の矛先は英国植民地政府に向けられた。その移民が現地の先住民と直接的に対立するようになったのは、両者が同じ国民となった独立後である。「インド人問題」は独立前には英国植民地政府が担当していたが、独立後は現地政府の問題となった。英国植民地では独立後に、移民労働者と先住民との対立が顕著になり、その「民族問題」が「ポスト・コロニアル」状況の大きな特徴となった。

「ポスト・コロニアル」状況下での激しい民族対立のなかで少なからぬ移民人口が海外に再移住したが、その後も多くの移民系住民が残る生活をしていることも事実である。自ら残留を希望した者もいれば、出たくても金銭的な余裕がなく残留を余儀なくされた者もいる。フィジーでは独立後の1987年クーデターまでは、先住のフィジー系住民の人口よりもインド系住民の方が上回っていたが、クーデター以後はフィジーでの将来を悲観して学歴や金銭的余裕のあるインド系住民が5～6万人規模で海外に移住した。その後もその流出傾向は続いており、いまや先住のフィジー系住民が安定多数を占めている。

独立後何十年が経過し、「民族対立」は一段落して背景に退いたが、その代わりに

「民族内対立」が顕在化した。その対立は植民地時代以前からの同一民族内での地域的対立とも重なり合うが、植民地支配や独立後の世界的影響を受けて、様相は大きく変わった。現政権が新たに抱え込んだ、もはや民族対立では片づかない、「民族内対立」を含み込んだ現実を、本論では「ポスト・『ポスト・コロニアル』」という視点から分析する。

(2) フィジーの「ポスト・『ポスト・コロニアル』」状況

1987年の軍事クーデターは、インド系中心の労働党・国民連邦党連合政権にフィジーを乗っ取られると危惧したランブカ中佐によって引き起こされた。この時はじめて「ポスト・コロニアル」状況における「民族対立」が顕著になったといえることができる。しかしそのランブカ政権の終盤には、民族政党同士の融合が進み、ランブカ首相いる先住民党 (*Sogosoqo ni Vakavulewa ni Taukei*) はインド系の国民連邦党と連合し、それに対抗してチョードリー率いる労働党がランブカに反対するフィジー系政党と連合し、それぞれの民族を2分した両陣営が1999年選挙に臨んだ。その結果インド系首相が代表する労働党政権が成立したが、2000年に民間人主導のクーデターによって倒された。その後に行われた選挙で民族色の強いフィジー系のガラセ政権が成立した。しかしそのガラセ政権下での政治的腐敗や民族差別を批判した軍司令官バイニマラマによって2006年に軍事クーデターが起これ、2011年現在もその軍事政権が継続している。大統領が2014年に普通選挙を行い、民主主義的な政府を樹立すると宣言しているが、予断を許さない状況である。

このような経緯からは、1874年から1970年までの英国による植民地体制が、実は独立後の1987年まで継続していたといえよう。そして植民地政策の後遺症である先住民と移民労働者の子孫との間の民族対立が顕著

になる「ポスト・コロニアル状況」は、1987年総選挙とその直後のランブカによる軍事クーデターによって政治レベルで顕在化した。その状況は2006年のガラセ政権終了まで続いた。しかしながらその後のバイニマラマ軍事政権では、民族対立よりもむしろフィジー系住民内の問題や対立が顕著になっており、「ポスト・『ポスト・コロニアル』的状況」と名付けるべき事態であるといえよう。

(3) 66%の支持を得た軍事政権

2006年12月のバイニマラマ軍司令官によるクーデター後、海外からは早く選挙を行い民主主義に戻るようとの圧力を受けている。2011年の現地調査によって、このバイニマラマ軍事政権はフィジー国民と国家にとって今まで残されていた懸案事項に対して次々に政策を打ち出し、実践してきたことが明らかになった。フィジーの貧困対策、民族差別問題、リース終了後荒地地となっている氏族所有の土地の有効利用、リース再開政策、リース料の氏族内での均等分配（首長階級への優遇配分制廃止）などのめまぐるしい改善策が打ち出された。消費税（VAT）が12.5%から15%に引き上げられ、バスの最低料金が60セントから70セントに上がったが、その代わりに学校の生徒の通学費が無料になった。バスに乗ると生徒は配布されたチケットを運転手に渡し、運転手はそれを特別な袋に収容していた。高齢者・障害者への福祉費用もこの消費税から捻出されていた。

バイニマラマ首相と彼の懐刀である法務大臣カイユムがいたる所に顔を出し、政策をアピールしている。重要な大臣である財務大臣、外務大臣、先住民担当大臣、多民族関係大臣、公共サービス委員長、砂糖産業担当大臣などを首相が兼務し、法務大臣、観光大臣、産業大臣、選挙体制改定委員長、反政治腐敗委員長をカイユムが兼務している。そのためこの軍事政権は政策決

断が早く、実行も早い。

2009年4月9日最高裁は、軍事クーデターがガラセ政権を倒したことは違憲であるとの判決を下した。それを受けて「仮の首相（Interim Prime Minister）」だったバイニマラマは首相官邸を離れた。判決の2日後の4月11日に大統領は現行の「憲法の廃止」と「非常事態令」を發布し、自らを国の最高責任者に任じた。1週間後の4月18日にはこれまで外務大臣であったラトゥ・ナイラティカウを副大統領に、バイニマラマを暫定政権の首相に任じた。

バイニマラマ首相はフィジー全国を訪問し、今まで見過ごされてきたような所に必要な道路を敷設し、これまでの政権が相手にしなかった地方の隅々に目をやり、新たな支持層を獲得した。伝統的な首長階級が優遇される土地のリース料分配のあり方を変え、土地所有者全員が均等に分配されるようなあらたなルールを提案した。さらにリース期限が終了しても再リースされず、荒地化した先住民の土地の活用化を進め、経済の活性化を図ろうとした。リースの最長期間を50年から99年に延ばし、インド系農夫を砂糖黍栽培に戻し、衰退化した砂糖産業の復活を目指した。

これまでフィジーの「土地活用」を訴えたのはインド系の内閣であったが、そのたびにクーデターで倒された。今回は軍隊を握っている軍司令官が首相を兼務し、土地の有効活用のための政策を打ち出した。その政策について各地区で意見聴取に派遣されたのは兵士たちであった。各地の地区議会の構成員には首長階級の者が多く、提案が退けられることもあったが、2回3回と訪問を重ねるうちに意見を変える地区も出てきた。バイニマラマ政権は市民サービス部門にも兵士を派遣し、様々な部署で汚職を摘発している。これも一般の国民に支持される理由である。また砂糖工場で労働者がストライキを起こしているところに兵士と警官を送り込み、スムーズな事業再開

を促したりしている。

現政権への国際的な支持も、2009年4月に大統領が2014年9月に選挙を行うと日時を公表したことや、2009年7月1日に「変化への戦略的枠組み」がバイニマラマ首相より発表されたことで、本格化してきた。それまでもメラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）は何かと支援を表明し、太平洋諸島会議へのフィジーの再加入などを提案し、支援している。

2011年にはオーストラリアのローウィ社が現内閣の支持率調査を行い、その結果を発表した。バイニマラマ政権が良い仕事をしていると評価する割合が66%にも達した。オーストラリアなど現政権に批判的な国々からはその調査結果が疑問視されたが、それに対してローウィ社の調査担当者は新聞紙上で正しい調査結果であると論拠を示して反論していた（Fiji Sun 2011年9月19日 p.3）。

II. 1999年選挙から2011年までの経過

(1) 1999年選挙から

1999年にインド系住民が主流となるフィジー労働党がなんとか連携相手との関係を修復してチョードリー政権を設立した。その時には1993年12月の初代大統領ラトゥ・ペナイヤ・ガニラウの死後政治の場に復活していたラトゥ・マラが活躍した。労働党と先住系の政党とをラトゥ・マラ大統領が仲介して、無事にチョードリー政権を発足させた。この政権にはフィジーがもっと経済的に潤うために土地を有効利用できる政策が実施されると期待されていた。しかしそれをインド系住民が主張すると、先住系住民の土地が奪い取られるのではないかと、の危機を抱かれた。チョードリー内閣では土地問題は前進せず、かえって悪化した。チョードリーには先住系住民と話し合い、政府が仲介の労をとってリースを更新させる道を拓けなかった。先住系住民は自分た

ちが直接砂糖黍を栽培した方が利益になると思い、土地の再貸し出しを拒否した。しかしその土地は1～2年後には収穫量が落ち、ついには見捨てられたまま荒れ地になった。その状況は次のガラセ内閣においてさらに悪化し〔橋本 2005：181-193〕、砂糖をもはや輸入しなければ内需にも間に合わない状態にまで砂糖産業は衰退し、改善はバイニマラマ内閣にゆだねられることになった。

チョードリー内閣は、それまでの政府とは異なり、財政的にはしっかりとした政策を行ったと評価された。しかしながらそれ以前のランプカ政権下で庇護され利益を受けていた層からは強い不満が表明された。そのような状況下で、政府関連企業との事業契約をはずされた民間人ジョージ・スペイトは、軍隊と共謀すれば自分の思っているような政権が容易に打ち立てられるのではないかと考えた。民間人でも簡単にクーデターを起こせると考えるような土壌を育むのが「クーデター文化」と呼ばれるものである。軍隊の革命戦対応部隊（Counter Revolutionary Warfare）の隊員とほとんど打ち合わせもなく共謀してクーデターを起こしたのは2000年5月であった。スペイトは、結局はスポークスマンの役割を負っていただけだったが、背後にいた首謀者の意を受けてラトゥ・マラ大統領を政治の舞台から追い出し、その後継者に高齢のラトゥ・イロイロを据えた。影の首謀者ラトゥ・セニロリは副大統領に就き、実質的な権力を握ろうとした。また後にバイニマラマと対立する高位称号トゥイ・ザカウ保持者であるラトゥ・ナインガマも2000年の事件に関与しており、2007年に有罪判決を受けている（Fiji Times 2008年1月3日 p.3）¹⁾

このときの軍司令官バイニマラマは、軍隊内ではマイノリティである海軍出身であった。軍隊内部からクーデターを起こした反乱者が出たのも、海軍出身の軍司令官を

快く思っていない兵士がこのクーデターを支持し、援護してくれるものと期待してのことであった。しかし軍隊の各指揮者はクーデターに荷担しなかった。ラトゥ・イロイロ大統領とクーデター実行犯との間に「ムアニカウ合意」が締結され、武器を引き渡す交換条件として罪には問わないと約束したが、軍司令官はそれを無視して、実行犯を逮捕した。後の裁判ではこの超法規的な「ムアニカウ合意」自体が違法であり、バイニマラマ司令官の行動は合法であったと判定された。その後民間人ガラセを指名して選挙管理用の臨時内閣を発足させた。しかし軍隊の中にはバイニマラマが「ムアニカウ合意」を無視したことに反感を抱いた者がおり、生き残りの革命戦対応部隊員を中心に11月にバイニマラマ司令官殺害作戦を実行した。幸い司令官は無事だったが、対戦した兵士に死傷者がでた。フィジーのクーデターではじめて死者をだしたのがこの2000年クーデターであり、バイニマラマは軍隊をしっかりと掌握する必要に迫られた。

このクーデターによってチョードリー労働党内閣が倒されたが、このときは長い間フィジーを牛耳ってきた政治家ラトゥ・マラもまた排除された。ラトゥ・マラは1987年と2000年のクーデターによって2度排除されたのである。このクーデター以後の混乱を收拾したのが軍司令官バイニマラマであり、これまでの政権と関わりがなかったと思われたリザーヴ・バンク元総裁で民間人のガラセを首相に任命した。選挙管理内閣首相となったガラセは、自ら先住民統一党 (*Sogoso Duavata ni Lewenivanua*) を立ち上げ、先のランプカ政権で奨学金をもらい学歴を付けその後役人として任用された「ランプカ・チルドレン」といわれる層に食い込んだ。総選挙でその先住民統一党 (SDL) が勝利し、ガラセは正規の首相となった。

しかしこの政権は、クーデターの背後に

いた勢力を優遇し、クーデターの真の首謀者を洗い出そうとするバイニマラマの動きに消極的であった。バイニマラマによる「クリーン・アップ・キャンペーン」はクーデターの首謀者を、すなわち自分の生命をねらった者を明らかにした。副大統領ラトゥ・セニロニを首謀者として、その他高位の首長や軍隊内の支援者を逮捕した。(その後2007年11月にはあらたな首相殺害謀議で6名が逮捕された。)

先にも述べたようにガラセ首相の支持母体は、1987年に選挙で負けクーデターで追い出されたラトゥ・マラ以後にフィジーの政治を牛耳ってきた勢力であった。ガラセは「国民和解令」(Reconciliation Bill) を発布しようとした。これは先住系住民とインド系住民の和解を目指すのではなく、このクーデターで捕まった者たちとガラセ政権との和解であり、彼らを恩赦で監獄から出そうという意図を持っていた。こうして自分の支持層を固めて2度目の選挙に臨み、ガラセ政権を確かなものにしようとした。それを真つ向からバイニマラマ軍司令官が非難し、政治や市民サービス部門の腐敗に対する様々な改善策を提案した。しかしそれは聞き入れられず、ついには2006年12月5日に第4回目のクーデターを起こし、ただちに「非常事態令」(Public Emergency Regulation) を出した。放逐されたガラセと先住民統一党 (SDL) は2007年10月6日の非常事態令の解除をまって、その月の13日に裁判所にバイニマラマを訴えた。(その後2008年3月から裁判闘争が開始され、先に述べたように2009年4月にクーデターの違憲性が最高裁によって認められた。)

2007年11月26日には、「フィジー人担当省 (Ministry of Fijian Affairs)」が「先住民局 (Departement of Indegenous affairs)」に格下げになることが発表された。フィジーで生まれ土地の所有者である先住のフィジー人が、他の民族と同列に扱われるとの

不安を表明する者も表れた。この2007年から2009年にかけての期間に、「インテリム・プライム・ミニスター（暫定首相）」であったバイニマラマはさまざまな政策を打ち出したが、そのたびに新聞紙上では追い出された前ガラセ首相やバイニマラマを快く思わないフィジー系首長たちによる批判が噴出し、それへの対応に苦慮していた様子がうかがえた。この期間は2009年3月の総選挙に向かって、様々な勢力がそれぞれの思いこみで動き、発言していた。海外からは、特にオーストラリアとニュージーランドからは早く総選挙を行い、民主主義に基づく政治に戻るようにと圧力が加かった。2007年10月17日にトンガで開催された太平洋諸島会議に出席したバイニマラマは、2009年3月までに総選挙を行うことを約束させられた。選挙になれば有利になると考えたガラセとその母体であるSDL党からは、早く選挙を行うようにとの発言が目立った。それに対しバイニマラマは「市民憲章（People's Charter）」を各地区議会が受け入れ、国民全体の合意を得られたら選挙を行うと宣言した。すなわち条件付きの総選挙実施を提案したのである。

(2) 「市民憲章」－新憲法の土台－

この「市民憲章」には、全人民がともに働くことによる国家財政の立て直し、土地信託局（NLTB）の政策を通して氏族所有の土地をリース市場に再供出すること、独立した汚職摘発委員会の恒常的な設置、人種差別政策の撤回、そして先住系住民にとっての伝統的な問題解決法の見直しがまず掲げられていた。さらに、信仰と政治を分離し、「フィジー人」という名称でフィジー全国民を指すようにし、これまでの「フィジー系住民」という名称を「先住系住民」と改めると記されていた。この「市民憲章」案が各地区で説明されたのだが、新聞紙上では反対意見ばかりが採り上げられていた。

社会学者ラトゥバの解説によると、「市民憲章」には6つのポイントがあるという。良い政府をつくり、経済を安定させ、市民サービスの再建、財政部門の再建、土地と社会、共同体部門の強化であった。そのために40名からなる「よりよいフィジーを作る国民議会（National Council）」を創設し、これまでの国会とは異なる新たな議会を作ろうというのが市民憲章の意味するところであるという（Fiji Times 2008年1月11日 p.7）。各地の地区議会の状況は2008年5月時点では、9地区が賛成し、6地区が反対していた。反対勢力は、これは選挙に臨む政党が発表するマニフェストのようなもので、全国民が支持するかどうかを投票にかけるようなものではないとの意見を新聞紙上で発表していた。しかし、投票は行われ、2008年12月12日には92.5%の支持を受けたと政府から発表された。この支持率を根拠に2009年以後、新憲法策定とその後の総選挙に向けてバイニマラマ政権は進んでいったのである。

(3) 伝統的首長権限への挑戦

首長と首相との関係も変化してきた。2008年10月8日段階では、カンダヴ島の首長ラトゥ・ジョサテキ・ナワロワロは、2006年12月5日のガラセ政権を倒した事件ではバイニマラマ首相が「馬の高見」から話していたことを謝罪すべきだと強気な発言をしていた。またカンダヴ島地区会議は、レワの大首長ロコトゥイ・レケティであるロ・テイムムからこれまであった「大首長会議」（*Bose Levu Vakaturaga*）だけが正規の会議体であり、新たな「首長会議」（*Bose ni Turaga*）は非法のものであるとの見解を受け取っており、両首長はバイニマラマに反対の立場にあることを明らかにした。またブア地区の首長トゥイ・ヴァヤであるラトゥ・アメナタヴェ・ランボナも、新たな「首長会議」は個人主義を推進し、共同体を中心とする先住系住民の生き

方を侵すものであるとの考えを表明した。それはバイニマラマが「近代化」を目指しているという点で正鵠を得た発言であるともいえる。

2008年12月17日には全国から126名の首長と氏族長たち計160名が軍隊敷地であるエリザベス・バラックに集合した。フィジー・タイムズ紙によれば、中には1987年のクーデターは支持できないが、2006年のバイニマラマのクーデターには支持を表明するというタヴェウニの氏族長のような発言もあったという。20日にはラトゥ・エペリ・ナイラティカウより、政府はこの新たな「首長会議」を実体化し、これまでの「大首長会議」のメンバーの選出母体にするとの考えが示された。またこの12月20日に「国民の92.5%の賛成を得た」と表明された「市民憲章」が、大統領の承認を得た。2009年4月に発布された2度目の非常事態令違反で、7月にレワの大首長が逮捕されるという事件が起きた。

2011年5月にはラウ地区の高位の首長ラトゥ・テヴィタ・ウルイラケンバ・マラが治安妨害の罪に問われた。彼は逮捕を逃れるため、ラウから船で姻戚関係にあるトンガ王のもとに逃亡した。5月16日にバイニマラマ首相はトンガに「逃亡者引き渡し」の要望をし、トンガ首相は他国の政治に干渉するつもりのないことを明らかにした。その後6月15日には、ラウの首長氏族ヴァニレワの代表が、バイニマラマ首相に直接ラトゥ・テヴィタ・マラの海外逃亡と国際的な問題に発展させてしまったことについて伝統的な「謝罪儀礼」を行った。これは、軍司令官で首相であるバイニマラマに対する首長階級の立場の大きな変化を物語る出来事であった。そしてこれほどまでに首長階級からの反発を受けながらも、あえて首長階級に戦いを挑み、圧倒した事例をみるのはフィジーの歴史においては画期的なことである。詳しくはIII章で検討する。

(4) 報道規制

2008年2月から新聞への報道規制がはじまった。2月28日にフィジー・サンを発行者ラッセル・ハンターが国外追放され、さらに5月2日にフィジー・タイムズの発行者であるエヴァン・ハンナも国外退去を言い渡された。フィジーにおける2つの主要な新聞の発行者が国外退去させられたのである。国防・イミグレーション担当大臣のラトゥ・エペリ・ガニラウは、国家安全への脅威となる罪で両者の国外追放を決めたと発表した。5月3日の前首相で当時財務大臣であったフィジー労働党と党首マヘンドラ・チョードリーのコメントが興味深い。「メディアはそれ自身が法ではない。報道の自由は絶対ではなく、足かせを自身持っているものである」というのがフィジー労働党の見解であり、「ルールを持ってメディアは振る舞うべきであり、フィジーのような国民統合に苦悩している、基盤が脆弱な社会では責任のある報道を心がけるべきである」との見解をチョードリーは発表した。これは1987年にランブカ中佐によって、また2000年にスペイトによって政権を覆された直接の被害者の発言であった。当時なら決してこのような見解を示すことはなく、民主主義擁護の立場から報道規制に対して真っ先に反対したはずである。バイニマラマ政権寄りのこの発言は、この政権がチョードリーが望む方向を目指していることの表明であった。立場によって「報道の自由」に対する見解が変わることに注意すべきである。

2010年4月には新たに「メディア企業条例」を発布するための話し合いが政府とメディア各社との間ではじまった。この条例が発布されれば、報道規制は解除されとの見解が政府から示された。

(5) 2度目の「非常事態令」発布

2009年4月9日、ガラセが申し立てた控訴裁判の結果は大きなインパクトを与えた。

それまでも裁判では、大統領に非常事態における「特権」が認められるのかが争われた。すなわち政治的混乱状態の中で、大統領に国会解散や新たな選挙管理内閣を発足させる権限があるのかが審議され、最高裁でこの大統領特権は認められた。しかし4月9日の最高裁判決は、バイニマラムが選挙で選ばれたガラセ内閣を倒したことは違憲であると判断した。それを受けて「仮の首相」バイニマラムは首相官邸を離れ、軍隊に戻って大統領の判断を待った。大統領はこの判決後すぐに「非常事態令」を發布し、自らが国の最高責任者となることを宣言し、現行の1997年憲法を廃棄し、これからは大統領の出す勅令が法となると布告し、2014年9月に選挙を実行すると宣言した。先の憲法下で採用された最高裁判事などが解雇されたが、ただちにほぼ同じメンバーがあらためて任用された。またガラセの首相復帰は現実として不可能であり、大統領は1週間後にバイニマラムを首相に任じ、副大統領には外務大臣であったラトゥ・ナイラティカウを任じた（彼はラトゥ・イロイロ大統領の死後2009年11月に大統領に就任した。）

(6) 「変化への戦略的枠組み」-2014年選挙に向けて-

2009年7月1日に、バイニマラム首相は2014年までの方針を明らかにした。人種による差別の解消は前提であったが、(1)経済再建と地方に顕著な貧困対策を2012年まで中心に行い、その次の2年は(2)2014年の総選挙に向けた体制作りを行うという方針であった。フィジー経済はすでに破綻していたが、バイニマラム政権成立時に海外からの主立った開発援助が中断された。総選挙を行うことを条件に援助を再開すると、の飴と鞭の外交方針をオーストラリアやニュー・ジーランド、英連邦、アメリカ合衆国、EUなどが表明した。フィジーのような小国では、この海外からの開発援助資金

が自国経済に占める割合は大きい。緊縮財政を敷き、公務員の人員削減や給料カットをしても財政の黒字化は実現しない。さらに前政権からの失政により砂糖の生産体制が整わず、工場の機械が故障し生産量の低迷が続いていた。経済的安定を保証することが、土地所有者にも、借地で砂糖黍栽培する農家にも必要であった。2000年のリース終了後に再リースの目処が立たず、農家が砂糖栽培から離れて戻らないという現状がある。この状況を打ち破るには海外との関係改善に取り組み、砂糖の輸出先を確保し、関係国からの援助を導入する道を探る以外にはない。それがバイニマラム首相が目指す地方における貧困削減方法ともなる。その実現がバイニマラム政権の緊急課題となっている。

(7) 「首相殺害容疑」

2000年11月の革命戦対応軍兵士による軍司令官殺害計画の実行により多くの死傷者が出たことは記憶に深く刻まれる出来事であった。多くの兵士が海軍出身の軍司令官に不満を持っていたといわれる。2000年クーデターはその兵士たちからの支援を期待して起こされたが、軍隊の責任者たちは冷静に対処し平定に赴いた。しかし11月には生き残り分子が軍隊内部で軍司令官を殺害する計画を実行に移した。2006年以後も不安要素は依然存在し、2007年11月6日に新たな首相殺害容疑で16名が逮捕された。その中にはナイタシリの首長称号（トゥランガナ・ガラニヴァル）保持者ラトゥ・イノケ・タキペイカタ、諜報機関のメトゥイセラ・ムア、そして革命戦対応軍の元兵士などがいた。2000年のクーデターに使われたがまだ未発見の武器が十数挺残っていることもあり緊張が走ったが、関係者宅からは銃器は発見されなかった。警察のスパイが2007年8月から11月3日までの間に謀議がめぐらされた場所に入り込み人物を特定していたことが2010年2月の裁判で明らかに

なった。3月4日には8名が3年から7年の実刑を受けたが、中にSDLのスポークスマン（ペゼリ・キニヴワイ）、戦略的航空サービスの責任者（イニア・トゥエリ）、ニュージーランド国籍の億万長者（バル・カーン）などがいた。先の首長ラトゥ・イノケは、2000年の軍司令官殺害未遂事件でも8人の兵士の殺害と18人の負傷者を出した罪で、2011年5月5日に終身刑が言い渡された。

(8) 「三位一体（土地、教会、政府）への挑戦」

バイニマラマによる「政治の近代化」の主張は、ある意味で偶然の産物ではなかったかと思われる。2000年のクーデター以来彼が戦ってきたのは、伝統や生活様式を中心とする首長たちと首長制度、そして精神的支柱となってきた教会、それらと密接に結びついた「政府」のあり方であった。それらを排除することが、はからずも彼のいう「近代化」への道につながるようになったと考えることができる。

彼は伝統的な首長勢力を牽制した。2000年クーデター以後にガラセは自ら政党を立ち上げて首相となったが、バイニマラマ軍司令官にとってはガラセの支持母体が問題であった。それは1987年のクーデターを支援した軍隊と首長たち、それにメソディスト教会であった。ガラセ政権は旧勢力との癒着を強め、逮捕された2000年クーデターの首謀者たちを開放し、先住系住民から支持を得ようとした。バイニマラマは伝統的首長たちからこれまでの特権を奪う政策を実行し、彼らの力を削ごうとした。それが土地のリース制度の刷新と、大首長会議の選出ルールの見直し、そして憲法と選挙制度の改編であった。

メソディスト教会への弾圧が2009年7月からより明確になった。フィジーにおけるメソディスト教会（*lotu*）は、「土地・祖先・文化」（*vanua*）に対する思いとともに、

フィジー人の精神的な支柱であり、地域における首長体制（*matanitu*）とともに三位一体となってフィジーの根幹を形成してきた。これまでインド系内閣が成立しても決して教会には触れることがなかった。それでも非先住民系の内閣がその三位一体の体制を崩す危惧があるという理由で、先住系住民の戦闘的な部分がクーデターを引き起こしてきたというのが近年の経過である。それを先住民出身で、なおかつ軍司令官のバイニマラマが、この三位一体体制にくさびを打ち込み、メソディスト教会を名指しで非難をはじめたことは、フィジーの歴史においてまさに画期的な出来事であった。

III. 「ポスト・『ポスト・コロニアル』」状況下におけるバイニマラマの政策

(1) これまでの政権が残した5つの課題

1970年に独立し、もと宗主国の意向を体现する体制を整えるように、初代首相ラトゥ・マラは全国民・全民族を代表する政権を樹立し、太平洋諸島会議の指導的立場に立った。しかし17年後の1987年選挙では、それまでのラトゥ・マラの政治を批判した労働党・国民連邦党連合政権が成立した。その労働党・国民連邦党連合政府を倒したランブカもまたラトゥ・マラを排除し、共和国宣言をして、フィジーを英国から離脱させた。

独立以来、特に1987年クーデター以降の大きな問題の1つは「外交問題」であった。ランブカ政権は英連邦から離れ、海外からの援助を打ち切られ孤立し、オーストラリアやニュージーランドの影響の強い太平洋諸島会議からも距離をとらざるをえなくなった。しかしオーストラリアは近年アジア市場に目を向けており、2011年4月5日には「ジュリアのオーストラリアより、フランクのフィジーを」とメラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）は発言しフィ

ジーを支援した。この発言は、デモクラシーという名でフィジーを批判しても、オーストラリアは経済的・政治的にアジアへの仲間入りに奔走しており、本当には南太平洋のことを考えていないとMSGが実感していることを表していた。MSGは独自のスタンスからフィジーを支援し、2014年9月に総選挙をするとの2009年4月の大統領ラトゥ・イロイロの宣言を評価し、このグループの議長役をフィジーに与え、さらには太平洋諸島会議への復帰を認めさせようとの動きを見せていた。

第2に「貧困問題」がある。ずっと懸案事項であったが、これまで表だって政策が組まれたことはなかった。2009年の予算は“pro-poor”であるとバイニマラマ政権は宣言し [Fiji Sun 2008年9月5日 p.3]、その改善策を打ち出した。2003年の調査では人口の34%が貧困ライン以下におり、地方部では45%以上が、都市部でも25%近くが困窮している。

第3は「土地問題」である。貧困対策として考えられるのが、先住系住民が氏族単位で所有している土地の有効活用であった。この土地が再リースされれば砂糖黍栽培にインド系農夫が戻り、そのリース料を先住系住民が受け取ることができる。農村部の貧困対策としては、土地活用を活発化することが重要であることは明らかである。しかし既に砂糖黍栽培を離れたインド系農夫を戻すことは簡単ではなく、またリース料を得る先住系住民には首長階級に分配が厚くなるという不平等分配の問題があり、その対策が求められた。

第4に「首長制度改革」への取り組みが重要な問題であったが、誰も手を付けなかった。この政権の画期的なところは、これまで英国植民地政府も伝統的制度として手を付けなかった問題に取り組んだことである。高位の首長たちを構成員とする大首長会議に大統領選出の権限が与えられていたが、特別委員会を作り、構成員並びに大統領

選出資格について再考させた。首長階級はもはや安心して伝統の上に安座していらなくなった。

第5に「教会」問題がある。これまでメソディスト教会を中心として、「信仰(*lotu*)、土地と人々(*vanua*)、政府(*matanitu*)」は三位一体であり、教会は政治問題にも人々の暮らしや考え方にも介入して指導するという立場をずっと取ってきた。それがクーデターを支持する勢力になり、政権への不満が教会を通して醸成されるとしてバイニマラマ政権からは目の敵にされた。2009年のメソディスト教会定期大会の開催禁止命令に違反した罪でメソディスト教会の牧師とレワの大首長が逮捕された。以後、大首長の伝統的勢力圏(*matanitu*)と教会(*lotu*)との分離、人々の伝統的あり方(*vanua*)と政治とを分離する必要性が強く意識されることになった。

これまで問題であるとは意識されていたも手を付けられなかった大きな問題にこの政権は手を染めた。それはこの政権が成立時にあまりにも多くの対立要素を内部に秘めていたことを物語っている。軍隊内部でも、首長階級に対しても、政治的にもこの政権は先住系の勢力とは対立してはじまったのである。以上の5つの問題のうち、特にフィジーの伝統を三位一体となって支えてきた「土地問題」「首長制度」「メソディスト教会」の3点について以下詳しく見ていく。

(2) 土地問題とリース料の均等配分

2007年11月から土地のリースに関しての法改正が始まった。荒れ地になっている先住民所有の土地については、バイニマラマは50年から99年に最長リース期間を引き延ばした。これは1987年と1999年の労働党政権が望んでも実現せず、先住民にとって重要でかつ機微に触れるだけに、クーデターによって廃棄された案件であった。期間延長で借地農民は安心して土地に投資をし、

その実りを期待でき、所有者は土地からのリース料を安定して得ることができる。これが地方の貧困対策にもなる。

2007年12月には砂糖産業の崩壊を防ぐために NLTB（土地信託局）は返還された土地を再びリースに出すように土地所有者に訴えた。そして2008年の年頭発言で首相は先住民の土地をもっとリースに回して所有者が経済的な利益を確保するように述べ、さらに2月にも土地の再リースを訴えかけた。4月の新聞紙上では、バイニマラマ政権発足以来ここ3年の間に土地所有者たちの再リースへの態度が変化し、非常に積極的になっていることが伝えられた。2009年11月13日の新聞に、マズアタ地区では2537の期限切れリースのうち60%が再リースされて、畑を離れた農夫が戻ってきたと報道された。2010年1月にはこれまでの農業用土地所有令（the Agricultural Landlord and Tenant Act: ALTA）が改訂され、99年までのリース期間の延長とリース料の公平な分配が明文化された。2010年6月の首相の説明では、新規則では土地所有者が直接海外の投資家とパートナーシップを持つことが可能になり、生産性の向上が期待されるという。

新たな重要な動きとしては、2010年11月5日の土地所有者全員への「リース料の均等配分」と、11月29日の「土地利用銀行（Land Use Bank）」の設立がある。この「銀行制度」によって、土地信託局（NLTV）の管理下に置かれていなかった土地もここを通して新たにリースに回すことが可能になるという。土地は氏族所有になっているが、リース料の配分に対しては地域を統括する首長が5%、氏族長が25%を優先的に配分されていた。この両者を一人の首長が兼ねることも多く、結局首長の手元には30%のリース料がいく。土地を所有する氏族の全員に均等配分されれば、村落における貧困解決の糸口になる。しかしこの動きに対する首長階級の反応は様々

であった。バ地区議会に政府の方針を伝え、大半の首長がこれまでのリース配分システムで長年不都合がなかったのも、システム変更の必要はないと考えていると、地区議会議長で首長階級のラトゥ・メリ・サウクラは答えていた。それとは対照的に、2011年2月5日にマズアタはこの均等配分を支持すると、トゥイ・マズアタであるラトゥ・アイセア・カトニヴェレは述べている。彼の見解は以下の通りである。「この均等配分は首長たちが首長のタイトルを失うことを意味するのではない。ある首長から首長階級への敬意を失うことを意味するのではないかとの疑問がでたが、首長のタイトルは神が与えたものであり、祖先たちも現在と同様に首長のタイトルを保持していた。すなわちリース制度が成立する前から首長のタイトルはあり、その時も首長に対する敬意は存在していた」と彼は説明した。そして多くの村人の経済的負担が軽くなるのであればとマズアタでは賛成されたという。

2011年2月17日にバイニマラマ首相は「土地信託条令」(the Native Land Trust Regulations)を変え、先住民土地所有者であるすべての18歳以上（これまでは21歳以上）の成員に、階級も首長タイトルにも関係なく、リース料を均等配分するという新条令を発令した。この政策は「市民憲章」の精神に基づいていると首相から説明された。

(3) 首長制度の改編

政府による法令の発布、違反に対しての警察権力の行使、裁判所による裁定という近代国家の枠組みによって首長階級の伝統的権威は抑圧されてきたが、その国家の力が顕在化したのがこの時期である。政府はさらに大首長会議（Great Council of Chiefs）の構成メンバーと大統領の資格について特別委員会から新たな提案をさせた。大首長会議は大統領の選出母体であり、高

齢の大統領の後継者選出のためには早い段階での見直しが求められていた。新たな大首長会議は「ニュー・ルック GCC」と言われ、正式に即位式を受けたと政府が認めた首長のみが構成メンバーになり、選出母体は大首長会議であるが首長階級出身でなくても大統領になることができるという2つの提案を行った。その結果、終身メンバーであった元首相ランプカと他に何名かがはずれ、62名から52名に減った。排除されたメンバーには裁判に訴えている者もいる。この特別委員会も各地区で意見を聞いて回ったが、それなら GCC に参加しないという地区や首長も出てきた。バイニマラマは大首長会議の議長となっているが、参加首長の数がそろわなければ会議を開催しないと圧力をかけた。

この過程で80%の首長に即位式が行われていないことが判明した。パウの大首長ヴニバルの称号継承者は急遽、首長候補選定と即位式執行の役割を持つキング・メーカー氏族に即位式執行を打診し、了解された。ラトゥ・イロイロは2008年3月に死亡したが、5月には後継者の即位式が執行された。以前とは異なり、大首長会議の構成員となるための資格として即位式が見直され、各地ですみやかに執行されるようになった。しかし80%の首長は即位式とは無縁であった。自分は正式な称号継承者であるが、今までに一度も即位式が執り行われたことがないと訴える首長もいた。そのような首長のためには「先住民土地委員会」(Native Land Committe) が保存する継承記録を参照して判断し、証明できることが明らかにされている。大統領の後継者としては、外務大臣だったパウ島のチーフの一人、ラトゥ・ナイラティカウが大首長会議によって指名された。

(4) メソディスト教会対策

1835年にフィジーにキリスト教が伝道されて以後、「キリスト教化」はフィジー人

にとっての「文明化」の証となった。メソディスト教会とほぼ同時期にカソリック教会も伝道を開始し、セブンス・デイ・アドヴァンティスト派などもそれに続いた。すべての先住系フィジー人はキリスト教のどれかの教派に所属しているといわれる。最近のアセンブリーズ・オブ・ゴッドなどのペンテコースト系の教会も都市を中心に勢力を伸ばしているが、相変わらず60%以上の信者をメソディスト教会が占め、第2位のカトリックは15%程度だと言われている。今回政府が提唱した「市民憲章」には政治から信仰を分離することが打ち出されているが、この「市民憲章」策定の共同議長に名前を連ねていたのはカソリック教会の枢機卿ペテロ・マタザであり、信仰と政治を分離する「近代化」に賛成の立場にあることを示していた。それに対しメソディスト教会は、フィジーの「文明化」には大いに貢献したが、バイニマラマが提唱する「フィジーの近代化」には反対の立場であることを表明したことになる。詳しく経過を見ていこう。

2008年10月14日のフィジー・タイムズで、先住系住民の一人が、この「市民憲章」は先住民の「政府・土地（の人々）・信仰」の三位一体の概念に亀裂を入れるものとなるとの意見を述べていたが、事態はまさにその通りに進んでいった。精神的に信者の指導をすべき教会は政治に関わるべきではなく、メソディスト教会はこれまでもクーデターの温床になってきたというのがバイニマラマの考えである。1987年のクーデター当時からメソディスト教会はナショナリスト的な発言を強めていき、当時の穏健派の教会長をパーマメント・セクレタリーだったマナサ・ラサロが追い出し、キリスト教を国教にすべきだとの論陣を張った。また後に教会長を務めたトマシ・カナイランギがガラセ内閣の時に上院議員に推薦されて、議論を呼んだ経緯がある。

2007年「市民憲章」の検討会開催が要請

されたとき、メソヂスト教会は8月の年次大会において、政治状況が信者に与える影響を考えれば教会は政治に関わるべきだとのコンセンサスを得た。その後1987年のクーデター以後のように日曜日の商業活動などを禁止する「サンデー・バン」を再開するようにとの提案をした。しかし、それはフィジーをキリスト教国にするようにとの流れをもう一度作ろうとするもので、多民族・多宗教国にはふさわしくない主張だと新聞紙上で批判された[Fiji Times 2007年9月1日p.6]。2008年には教会で「市民憲章」についての議論をはじめ、「市民憲章」は先住民共同体に災いを及ぼすものであると反対する立場を8月27日に宣言した。それを首長たちが支持をした。

そして2009年7月23日の事件となり、レワの大首長称号ロコトゥイ・レケティ保持者ロ・ティムム・ケパを警察が非常事態令違反で逮捕した。それ以前の7月15日には教会からマナサ・ラサロとトマシ・カナイランギを追放しないかぎり、メソヂスト教会の年次大会開催を禁止すると政府は発表した。それにもかかわらずレワの大首長は大会が決行されると信者に呼びかけ、打ち合わせの会合に参加していたメソヂスト教会の牧師たちとともに逮捕された。翌日レワの大首長は500ドルの保釈金を積み、釈放された。

この事態を踏まえて、レワの戦士氏族長であるエペリ・マタイティニは「三位一体」である「政府(*matanitu*)・土地(*vanua*)・教会(*lotu*)」のそれぞれの間に一線を引くときが来ており、土地の人々は自分の家族のことに専念し、国の法に従うべきだとの見解を述べた。大首長を政治的な陰謀に巻き込んで、メソヂスト教会の年次大会禁止という政府の決定を覆そうなどという企みに荷担すべきではないとの反省の声も聞かれた。

そして2009年10月28日には、非常事態令違反で2000年クーデターの首謀者で前副大

統領のラトゥ・イノケ・セニロリをはじめメソヂスト教会の牧師8人が裁判を受けている。中には先に名指しされたマナサ・ラサロとトマシ・カナイランギも入っていた。

(5) 軍隊

国連の平和維持部隊への派遣とクーデターとの関連が問題となったことがある。国連においてバイニマラマがフィジー人兵士の国連平和部隊への貢献について誇らしげに演説したことがあったが、太平洋関連資源センター(Pacific Concernes Resource Centre) スポークスマンのエマ・タンギザキンバウ(Ema Tagicakibau)は、この国連平和維持部隊へのフィジー兵の派遣と、フィジーの「クーデター文化」との間には関係があるのではないかと2008年10月に述べていた。国連から国際的緊張関係にある海外に平和維持軍として派遣された部隊が、自国ではクーデターを起こしているとなれば、皮肉なことである。国際平和に貢献するための部隊であるが、そこではただ戦いの知識が与えられるだけで、平和への認識が個々の兵士に芽生えることがなく、プロの兵士が自国で平和を打ち破る部隊となっているのであれば、国連への信頼は揺らぐことになる。バイニマラマがフィジー兵の国連平和維持部隊におけるプロフェSSIONナリズム、規律、思いやり、倫理を誇っていたが、これらは自国においてまず発揮されるべきであるとスポークスマンは結んでいた。

軍隊の国連平和維持軍への派遣については、すでに『伝統、信仰、ミリタリズム・イン・フィジー』の著者ハラプア[Halapua 2003]が、クーデターなどでフィジーの経済が落ち込んだときには外貨獲得の貴重な財源となっていると指摘している。1987年のランプカのクーデター直後に海外からの様々な援助が打ち切られたときに、派遣数が圧倒的に増加し、国家財政の危機を助け

た。2007年7月11日のフィジー・タイムズにモセセ・ティコイトング中佐の発言が載っている。「自国が本来必要とする以上の軍隊規模を保持しているのは、外貨を稼ぐためである。フィジーには軍隊を作り海外に派遣する以外には選択肢がないのであり、海外からの投資がほとんどない現在では、事実良いビジネスになっている」と述べている。内訳は、2001年9月11日以降戦場に3500人の兵士を送り、1978年以来では25,000人を国連、英国軍、私兵などに送り、2003年には900万ドルを賃金として稼いだ。現在、国連維持軍は全体で10万人の規模で5.5億ドルの予算が組まれており、そこに243人のフィジー人兵士が中東、アフリカ、南東アジアに派兵されている。

そこで鍛えられた革命戦対応部隊の兵士の何人かが、2000年11月には実際に軍司令官バイニマラムの殺害計画に加わり、自国の兵士を8名殺害し18名の負傷者を出したのである。これはバイニマラムにとっても大きな問題で、ただちに革命戦対応部隊を解散させたが、その生き残りが2007年8月の謀議にも加わっていた。武器を扱う訓練を受け、戦場でその技術を磨いたものが、自国に帰ってきてこのような謀議への参加を誘われる。戦いの技術を持った専門家は平和維持にも、平和崩壊にも雇われるのである。クーデターを容易に実行に移せると思わせるところに「クーデター文化」の問題が存在するのである。

IV. おわりに

2014年の総選挙に向けてバイニマラム首相がどのような体制を作り上げていくかが問題になっている。フィジーの経済状態は海外からの援助再開を必要としている。国の体制を民主主義に戻すことを条件に、これまで援助を止めてきたオーストラリア、ニュージーランドをはじめとする英連邦、欧州連合、アメリカ、日本などからは援助

再開を言い渡されている。その選挙でバイニマラムが首相にかならず選ばれるような体制にするためには、先住系住民にまだ人気があると思われる先住民統一党や前首相ガラセへの対抗策を練り上げておかねばならない。筆者は、今のバイニマラムでも自分の政党を立ち上げれば、十分に戦えると思うのだが、彼は政党をどのように作り上げるかというノウハウを持っていないように思われる。大統領の「政治ダイアログ・フォーラム」から先住民統一党、国民連邦党、野党代表ベットの参加を排除しているが、それは民主主義なるものを目指す限りは賢いとはいえない選択である。しかしバイニマラムの近くには政党を立ち上げる政治の専門家がいないように思われる。まだ予断が許されない状況である。

脚注

- 1) 植民地以前には3つの強力な勢力圏 (*matanitu*) がフィジーの主要な地域を統治し、相互に争いや同盟を繰り返していた。英国植民地政府は首長制度を温存し、独立後もその影響力は残っている。ヴィティ・レブ島のレワ地区はブレンバサンガと呼ばれ、大首長称号ロコトウイ・レケティを継承し、東海岸沿いにあるバウ島を中心とした地区はクンプナと呼ばれ、大首長称号ヴニヴァルを継承し、ヴァヌア・レヴ島東方のタベウニ地区はザカウロヴェと呼ばれ、大首長称号トウイ・ザカウを継承している。

参考文献

橋本和也

1999『観光人類学の戦略』世界思想社

2005『ディアスポラと先住民 民主主義・多文化主義とナショナリズム』世界思想社

Halapua, Winston

2003 *Tradition, Lotu and Militarism in Fiji*

Fiji Institute of Applied Studies

他に2007年以降の新聞 Fiji Times、Fiji Sun

ABSTRACT**Military Government under a ‘Post- “Post – Colonial”’ Situation:
Fiji after the 2006 Military Coup****Kazuya HASHIMOTO**

Fiji has had four coups after the independence of 1970. The Fiji Labour Party – National Federation Party coalition had won the 1987 general election. The leaders of the Taukei movement in 1987 saw the new government as a vehicle for Indian domination and were ready to violently oppose the Fiji military forces whose then commander, Brigadier Ratu Epeli Nailatikau, had promised to the new government that it would not hesitate to use the military to put down any violent protest from the Taukei movement. But Colonel Rabuka did not agree with that decision. He thought if the mainly indigenous army was used against Fijians it would make matters worse. Then he said, in the interest of national peace and security he overthrew the newly elected government. The Great Council of Chiefs recognized the need to change the Constitution in favor of the indigenous Fijians. And again Rabuka took over the government on September 25, 1987 and declared Fiji a Republic which meant the loss of membership of the Commonwealth.

It was said that the tension in the relationship between indigenous Fijians and Indo-Fijians had been building up in the 1970s and 1980s. But I think that the ethnic conflict became strikingly notable in the political scene from the 1987 coup to Bainimarama's 2006 military coup and that we can call this period a 'post-colonial' situation.

In 2006 Bainimarama overthrew Qarase's government in criticizing its racial discrimination and political corruption. That was an inner conflict among the same Fijians. Nevertheless on April 10, 2009 the Court of Appeal declared the dismissal of Laisenia Qarase as prime minister, the sacking of his Cabinet and the dissolution of Parliament were all illegal acts and the appointments of the military commander as prime minister and his ministers were not validly made. The interim prime minister Commodore Voreqe Bainimarama decided to await the President's decision and returned to the army barracks until Ratu Josefa Iloilo would appoint a caretaker prime minister. On April 10 the president abrogated the 1997 Constitution, and he appointed himself as Head of State under a new legal order. He said a caretaker government would rule for five years until elections by September 2014, and he promulgated the Public Emergency Regulation. Bainimarama was appointed as interim prime minister again. In "A STRATEGIC FRAMEWORK FOR CHANGE" Bainimarama declared "my Government shall be an agent of change" and the 2014 elections under the new constitution, common and equal citizenry, the reduction in Government expenditure. And he insisted on reviewing the size of the new parliament and the voting age, the qualification of the membership of the

Great Council of Chiefs, the distribution system of the lease monies etc.

Bainimarama's new interim government intends the modernizing of the Governmental systems and organization. It challenged the privileges of chiefs and of the Wesleyan Church which inspired the trinitarian "matanitu, lotu, vanua" design of the indigenous Fijian polity. That means no more 'post-colonial' ethnic conflict, but a 'post-"post-colonial"' situation among the Fijian People.